



高教組教育資料センターの守り神

	〒902-0061
所在地	那覇市古島 1-14-6 教育福祉会館 2 F
電話	098-884-4555
ファクシミリ	098-884-4558
メールアドレス	senter@oki-htu.or.jp
駐車場	教育福祉会館駐車場

研究委員会活動

場所：教育福祉会館 2階 資料センター

○平和教育研究委員会

* 毎月第3金曜日 19:00～開催

○ジェンダー問題研究委員会

* 毎月第3月曜日 18:00～20:00

・資料整理委員会

委員会メンバーを随時募集しています

新しく委員会を立ち上げたい場合は資料センターまでご相談ください。

沖縄県高教組教育資料センターのご案内

◇開室日時

月・火・木・金 14:00～19:00

※高教組書記局閉鎖の時は閉室します。

沖縄県高教組教育資料センターでは

- ・教育に関する図書・雑誌・DVD・指導案
- ・沖縄県教育研究報告書（高教組中央教研レポート）
- ・教育研究全国集会報告書（全国教研レポート）
- ・市町村史・記念誌
- ・平和教育に関連する写真パネル
- ・授業の隙間時間で使えるブルーレイ資料

などを扱っています。

実践資料の検索・送付依頼は、来室・電話・FAX・メールで承ります。

来室でのご利用

教育図書・雑誌の閲覧	教育に関する書籍・雑誌の閲覧
本・DVDの貸出	期間は2週間まで・1回につき5点まで
研究レポート・論文、指導案の閲覧・コピー	沖縄県内の教職員は研究レポート・論文、学習指導案の閲覧・コピーが可能です
デジタルデータの閲覧	部分的なコピーは可能です。

◆実践資料の検索・送付サービス

過年度のレポート（中央教研・全国教研）や実践事例・指導案などは電話・FAX・メールにてご依頼下さい。（組合員への送付は無料です）

◇「[指導案・授業展開例](#)」検索・送信サービス

◇[教育研究レポート検索依頼](#)

◇[指導案・展開例情報](#)

◇[蔵書検索](#) ◇[視聴覚教材](#)

◇[PDF資料（ワード検索可能）](#)

[①平和教育実践集](#) [②オキナワ・平和への実践](#) [③おきなわへの旅](#)

[④わたしたちの平和学習](#) [⑤沖縄戦跡ブック ガマ](#) [⑥人権教育の試み](#)

[⑦ジェンダー問題実践集](#)

◇壁新聞作り用紙を無料配布しております（先着順）

デジタル資料の取り扱いについて

○デジタル化の目的

- ・本や資料、映像データにすることで、保存容積を縮小しスペースを有効利用する。
- ・データベースにすることで、劣化する紙媒体の資料を整理し、残す。
- ・検索しやすく、データにすることで活用しやすくする。

○デジタル化する主なもの

- ・中央教育研究集会の資料 ・資料センターだより ・高教組情報 ・平和教育資料
- ・各種研究委員会資料（環境委員会、ジェンダー委員会、平和教育委員会等）
- ・パネル等の展示資料
- ・その他（重要な資料（音声や映像）は、随時判断する。

○紙媒体でも残すもの（デジタルデータと両方残す）

- ・資料センターだより（1部残す） ・中央教研集会の冊子になっているもの

○廃棄するもの

- ・デジタル化できないのは基本的に廃棄 ・製本されていないデジタル化されたもの
- ・資料として残す必要のないもの ・VHS は、廃棄する。

○ビデオ資料

- ・DVD・BD で可能な限り残す

○規格化

- ・責任者やデジタル化担当者が変わっても、デジタル化とデータの検索がしやすいようにファイル名を規格化する。

1. ファイル名の付け方

① ② ③ ④ ⑤
20201224 文書名 文書制作者 法政部 沖高教 ※資料の内容がわかりやすい名前をつける。

- ① は会議・文書作成日・製本日の日付とする。前の4桁は年を、後ろの4桁は月日を表す。日付が不明のときには、年は0000とし、月日が不明の時は、0000とする。
- ② は、文書名や書名・題名を表す。
- ③ は、作成者や著者
- ④ は、小分類
- ⑤ は、大きい分類とする

※ただし、雑誌・バックナンバー等の見やすくするために上記のとおりでないものもある。

例：年月日 書名 号数 特集名(特集の位置が同じになるので見やすくなる)

※資料作成時には、年月日、題名、発行元（個人も含む）を記録すること。

○閲覧方法

- ・デジタルデータは、事務局の責任のもと閲覧する。

○貸し出しや資料提供等について

- ・公文書・持出禁止押印のものは、持ち出し禁止
利用者が部分的に使用するプリントは可能とする。（デジタルの持ち出しは不可）
- ・持ち出し禁止のビデオについては、センターで閲覧する。
- ・貸し出し記録簿に記入する。
- ・プリント代は、組合員は無料、一般は1枚あたり、カラーは20円、白黒は5円とする。

○セキュリティ

- ・バックアップは1ヶ月間隔で月末にとるようにする。
- ・このパソコンでは、原則としてインターネットの閲覧を禁止する。（アップデートはよい。）

沖縄県高教組

教育資料センターだより

発行

沖縄県高教組教育資料センター
〒902-0061 那覇市古島1-14-6
教育福祉会館2F
電話：884-4555 FAX：884-4558
Email：senter@oki-htu.or.jp
発行人 幸地 一

平和教育講演会(講師：前泊博盛氏)

「軍拡日本と沖縄」～生徒にどう伝えるか～ より

2月10日実施

24名の参加があり、講演後も白熱した質疑応答が繰り広げられました。



若者たちをどう守るか：「復帰50年」で自衛隊施設は3施設から54施設へ18倍に増加

猜疑は民主主義の母、信頼は専制の父

日本に守ってもらうほど台湾はそこまで弱くない：シェルターも国民の3倍分ある、1人当たりのGDPも2023年度予測では台湾が日本を抜く

軍は民をたてにする：産業界は白物家電も振るわず、狙いを国の保護を受けられる軍事産業に切り替える。その結果、教育や福祉の予算は削られることに。

憲法22条国籍離脱の自由が重要：犠牲に差し出される前に、日本国から離脱も必要か！？

自衛隊熊本師団の下に沖縄旅団、琉球処分の時と同じ

現実を変える最大の力は「夢」、未来を描くことで、今なにをすべきか分かる

(参加者の感想) ご参加ありがとうございました。(平和教育研究委員会)



- 前泊先生のお話を聴くのが楽しみで参加しましたが、すごく勉強になると同時に、無知でいすぎたことが、こわくなり、これから新聞、ニュースをちゃんと目を向けようと思いました。FactとEvidence、現状を変える力は未来を描くことのできる子どもたちを育てること。とても参考になりました。最後にお話されていた、沖縄を医療や教育のアジアの拠点にするという構想、とてもすてきで、私も手伝いたいなと思いました。これからまた、先生のお話をうかがうことをしていきたいです。ありがとうございました。
- 前泊先生のお話を伺って反省させられたこともたくさんありましたが、最後の「夢の力」のお話で勇気づけられると同時にわくわくもしました。ありがとうございました。

- 最後の沖縄構想プロジェクトで、元気になりました。無関心が民主主義にとっては最大の脅威であることを改めて考えさせられた。現場でできること、生徒たち、若い教職員の同僚に伝えられることはどんなことか模索することが大事だと思いました。
- 本日はとても勉強になりました。先生のおっしゃっていた「ファクトとエビデンス」という言葉がとても印象的でした。本物の資料を分かりやすく丁寧に説明されていて、とても分かった感がありました。特に心に残っているのが経済的な視点で基地を見ることの大切さです。また、最後に夢を持つことの大切さ、大学、医療、国連機関を沖縄に誘致することがとても重要というアイデアが聞いて元気になりました。本当にありがとうございました。
- 問題、課題が多すぎてどこから手をつけていいかわからない感覚であった。
- マスメディアでは聞けないことが分かった。先生の講演の時間が足りなく感じた。第2段、第3段が続くと良いと思った。
- 正確な知識が大切だと感じます。猜疑が民主主義を守ることに必要なことを改めて痛感しました。何から始めるか、どう伝えるか知ることで伝えることができるので何とかがんばります。今日は学びが多くて眠れません。夢を描く、子どもたちに話します。ありがとうございました。



沖縄と日本を戦場にしないために（前泊先生からの提言）

- ① アジア経済共同体（AU）の構築・・・軍事安保から経済安保へ→沖縄への投資促進
- ② アジア共通メディアの創設・・・「民主主義はメディアから腐る」
- ③ 自治体外交の強化・・・傍観者から当事者へ 当事者同士の結束へ
- ④ 観光・教育・医療立県・・・観光投資、教育投資・高度医療施設強化
- ⑤ 国連機能の誘致・外交拠点化・・・アジア国連平和委員会、アジア各国大使館・領事館の設置

*「**平和の発信地 沖縄**」の夢を生徒たちとも共有しながら実現させましょうね♡

Q. 4.28 — 沖縄 今日は何の日？

A. 「対日平和条約」発効の日（1952年4月28日）

不公平な扱いの原点 「屈辱の日」とも呼ばれるよ

対日平和条約発効により、日本と連合国の戦争状態は終了し、日本の独立国家としての主権が回復されました。しかし、同条約第3条により沖縄や奄美諸島、小笠原は日本から切り離されました。そしてこの日以降、同条約が沖縄の分離軍事支配の根拠となり、米国の軍事戦略における「太平洋の要石」としての沖縄基地の役割は、ますます強化されていきました。このように、対日平和条約は、沖縄を正式に日本から分離して米国の支配下に置いたもので、沖縄では発効日の4.28を「屈辱の日」と呼び、日本復帰への思いを強くする象徴的な日付ととらえるようになりました。奄美諸島では「日本復帰協議会」が活発に活動を展開し、1953年（昭和28）12月25日、米国は奄美諸島の施政権を日本に返還しました。沖縄諸島では沖縄教職員会を中心として「沖縄諸島祖国復帰期成会」が復帰運動を続け1960年4月28日、「沖縄県祖国復帰協議会」（復帰協）の結成に至りました。



「本土代表団が乗船する船の周囲に沖縄船が続々集まり、21年間の離別がこの一瞬は一体となった＝1966年4月28日、北緯27度線」（琉球新報）

復帰協は4.28に合わせて、「祖国復帰要求大行進」や27度線の海上集会などのデモンストレーションを実施しました。

沖縄は1972年に「復帰」しましたが、大行進は現在でも「5.15 平和行進」として受けつがれ、沖縄の現状と課題について考える機会となっています。

沖縄県高教組 教育資料センターだより

発行
沖縄県高教組教育資料センター
〒902-0061 那覇市古島1-14-6
教育福祉会館2F
電話：884-4555 FAX：884-4558
Email：senter@oki-htu.or.jp
発行人 幸地 一

2023平和教育学習会 **5月19日(金)** 18:30~20:00

「歴史総合」で沖縄歴史をどう教えるか！

2023年度から歴史総合が必修科目となりました。その中で、沖縄の歴史や文化をどう教えるか、今年度も50年近く琉球・沖縄史教育に携わってきた新城俊昭さんを講師にお迎えし、学習会を開催しました。組合員の他、退職教員や一般の方まで多くの参加がありました。



講師：新城俊昭さん
沖縄大学客員教授 専門:歴史教育



参加者からは「今日学んだことで、沖縄に生きていることに誇りというか、うれしさ、希望を感じました。」「弱小国琉球の外交方法を参考にうまく、沖縄の歴史をちりばめた教員生活を過ごします」「県内の高校生にしっかり沖縄の事を知って欲しいと強く感じる事ができました。」「心躍る学習会でした。」などの感想が寄せられました。

2023 平和教育学習会

「現場の取材からみえてくる沖縄の現状」 ～差別・貧困・基地問題～

講師：阿部 岳 さん (沖縄タイムス編集委員)

日時：7月28日(金) 18:00~19:30

場所：教育福祉会館3階ティダ・サバニホール

第2弾

6.23 慰霊の日

誰の視点で語り継ぐ？



戦後78年目の慰霊の日が訪れます。各校で、それぞれ工夫をこらした平和教育の実践が行われていることでしょう。その際、沖縄戦を誰の視点で語り継ぎ、考えていくのかを意識することが今まで以上に重要になってくると思います。というのも、ここ数年、沖縄戦当時の県知事「島田毅」の戦争責任は問わず、人間的な魅力のみが強調された映画が立て続けに上映され、小学校の社会科教科書にも取り上げられている状況があるからです（裏面をぜひ、ぜひご覧ください！）。また、毎日のように流れてくるロシアとウクライナの戦闘の様子に接し、ゼレンスキー大統領の勇ましい演説を聞くと、自然にウクライナ軍の視点になってしまうかもしれません。しかし、そこには戦争に巻きこまれ、犠牲になる人々の姿は映ってきません。

沖縄タイムスの報道によると、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所が実施した「沖縄の意識」に関する調査で、沖縄が近く軍事紛争に巻き込まれる可能性があるかと回答した沖縄の有権者は73.5%を占め、在沖米軍基地が日本の安全保障にとって必要かとの問いに、必要との認識を示したのは65.0%、有事に備えた沖縄の自衛隊増強に、賛成が44.5%、反対38.0%といずれも賛成が反対を上回っています。「台湾有事」が煽られ、軍隊に守ってもらいたいという気持ちが高まっているのかと思いますが、本当に軍隊は私たちを守ってくれるのでしょうか。私たちは、戦争につながるもの一切に反対してきました。この状況をどう捉えたらいいのでしょうか。現実を冷静に分析するとともに、沖縄戦の実相を学び、考えていきませんか。
(平和教育研究委員会)

* 住民の視点で見る沖縄戦の特徴 (エビデンス)

1. 勝ち目のない【**捨石作戦**】であり、本土防衛・国体（天皇制）護持のための時間かせぎの戦闘であった。
2. 米英軍による【**無差別攻撃**】で、多くの住民（非戦闘員）が犠牲となった。
3. 住民をまきこんだ、激しい【**地上戦**】が展開された。
4. 疎開時の住民保護政策が不十分なうえ、住民が根こそぎ戦場に動員され、【**軍官民共生共死**】の方針のもとで多くの住民が犠牲になった。
5. 軍人よりも、沖縄住民の犠牲の方が多かった。
6. 日本兵による【**住民殺害事件（住民虐殺）**】が多発した。
 - ・直接手を下した例…スパイ容疑による虐殺、乳幼児虐殺。
 - ・死に追いやった例…日本軍の命令・指導による【**強制集団死**】、食料強奪、豪追い出し等が原因となった死亡。

参考文献：沖縄歴史教育研究会「沖縄から見える歴史風景」

↓ (ファクト)

* 沖縄戦の教訓 ★ 軍隊は住民を守らない。★ 基地のあるところが攻撃される。

* 現在でも… 栗栖弘臣・元統合幕僚会議議長は自著でこう述べている。「今でも自衛隊は国民の生命、財産を守るものだ」と誤解している人が多い。…国民の生命、身体、財産を守るのは警察の使命（「警察法」）であって、武装集団たる自衛隊の任務ではない。自衛隊は『国の独立と平和』を守る（自衛隊法）のである。この場合の『国』とは、我が国の歴史、伝統に基づく固有の文化、長い年月の間に醸成された国柄、天皇制を中心とする一体感を享有する民族、家族意識である。決して個々の国民を意味しない」